

宮崎市 卸売市場特別会計 経営戦略

令和4年1月

宮崎市農政部市場課

目 次

I はじめに	p 1
(1) 策定の趣旨	
(2) 計画期間	
II 卸売市場を取り巻く環境変化	p 2
(1) 人口減少、少子高齢化、世帯人員の減少、ライフスタイルの変化	
(2) 食料品流通の状況	
(3) 卸売市場法の改正	
III 宮崎市卸売市場の現状	p 4
(1) 市場の概要	
(2) 取扱高の状況	
(3) 市場内事業者の経営状況	
(4) 市の財政状況	
IV これまでの取り組み	p 7
(1) 宮崎市卸売市場経営展望の策定及び取組状況	
(2) 施設整備計画	
V 卸売市場の課題と解決に向けた戦略	p 7
(1) 卸売市場特別会計における課題	
(2) 課題解決に向けた戦略	
1 使用料収入等に関する戦略	
<戦略1：経営健全化支援への取り組み>	
<戦略2：空きスペース等の活用策の検討>	
2 卸売市場特別会計の支出に関する戦略	
<戦略1：宮崎市中央卸売市場個別施設計画の見直し>	
<戦略2：維持管理等に係る費用削減の検討>	
3 今後の市場に関すること	
<戦略1：市場のあり方の検討>	
4 その他	
<戦略1：新型コロナウイルス感染症対策としての支援策の検討>	
VI 今後の計画について	p 13
(1) 収支見直し	
(2) 宮崎市中央卸売市場個別施設計画	
VII 今後の推進体制	p 17

I はじめに

(1) 策定の趣旨

平成26年8月、総務省から地方公共団体に対し「公営企業の経営に当たっての留意事項について」が通知され、各公営企業においては、徹底した効率化、経営健全化を行うため、現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることがより一層求められるようになりました。

本市場においては、公営企業法の適用は受けておらず、公営企業会計を導入していませんが、「卸売市場特別会計」は、公営企業に準ずるものとして位置づけられていることから、改めて現状把握を行った上で、将来にわたり安定的に事業を継続していくため「宮崎市卸売市場特別会計経営戦略」を策定することとしました。

「宮崎市卸売市場特別会計経営戦略」は、中長期的な計画として、計画期間を10カ年で設定し、「生産・出荷の大型化、消費者ニーズの多様化など、市場を取り巻く環境の変化を踏まえ、適正な規模で計画・実施するとともに、適時適切な計画の見直しを行う必要があること、経営体質強化、効率化等を図るため、事業の統廃合や広域化についても積極的に検討する必要があること」という総務省のガイドラインに従い、開設者として取り組んでいくこととするものです。

策定に当たり、市場関係者へのヒアリングや、市場内事業者の代表、消費者代表、学識経験者等で構成する「宮崎市中心卸売市場運営協議会」での意見聴取を行い、幅広い意見の反映に努めました。

本戦略策定の主な目標としては、以下の3項目を設定しています。

- 開設者・市場関係者が一体となり、安定的な市場事業の継続を行っていくための指針とします。
- 現状を踏まえつつ、長期的な視点をもって、持続可能な運営の実現を図ります。
- 本市場が目指す将来像と、その実現のための戦略を生産者や小売業者等のもとより、市民へ公表します。

(2) 計画期間

令和3年（2021）度から令和12年（2030）度までの10カ年とします。

Ⅱ 卸売市場を取り巻く環境変化

(1) 人口減少、少子高齢化、世帯人員の減少、ライフスタイルの変化

我が国の人口は、平成16年（約1億2,780万人）以降減少傾向にある一方で、人口に占める65歳以上の高齢者の割合は増加しており、今後、人口減少と高齢化の更なる進行により、我が国全体の食料の消費量は縮小していくものと考えられます。

また、世帯人員の減少や女性の社会進出、ライフスタイルの変化等により、家庭における惣菜、弁当、加工食品や外食等の割合が増加しており、生鮮食料品等の消費量も魚食の減少や食生活の変化等に伴い減少傾向にあります。

(2) 食料品流通の状況

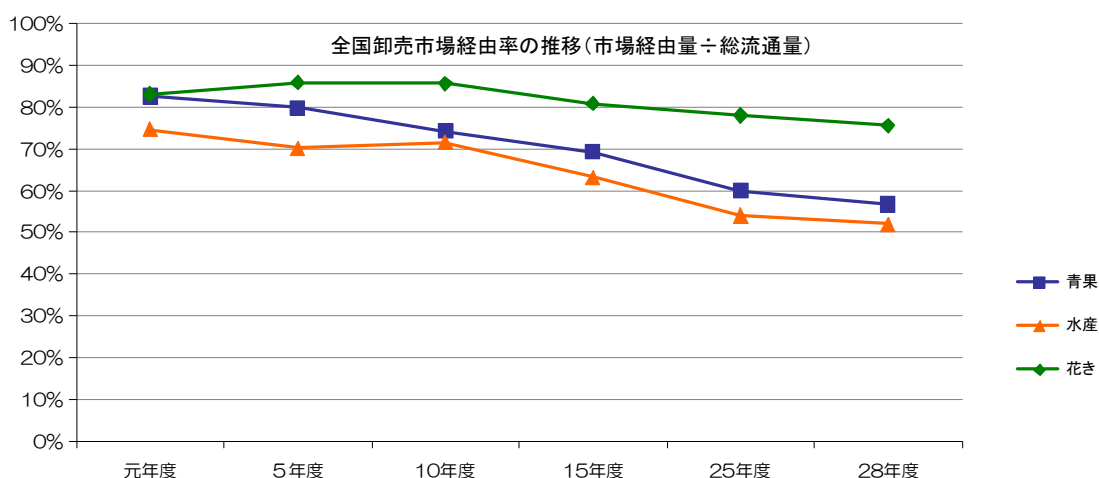
都市部への人口集中が進み、大都市の卸売市場への出荷が増加する一方で、地方の卸売市場では集荷力が低下するとともに、人件費や労働条件の改善等により、物流にかかるコストが増加しています。

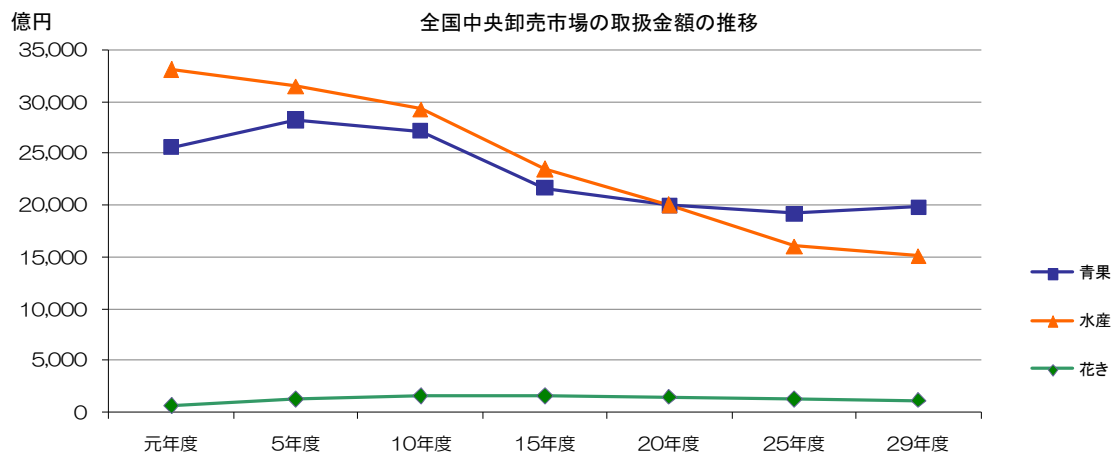
また、鮮度維持技術の向上や生産者の法人化等により、遠方であってもより高値で取引される卸売市場に生産者が直接出荷するようになり、地方の卸売市場においては、地域事情に応じた市場機能を強化し、他市場との競争力を高めていくことが重要となっています。

卸売業者や仲卸業者においては、卸売市場法等により取扱品目の範囲や仕入販売先等の規制など事業活動が制限されている一方で、市場外の事業者や生産者には卸売市場法に基づく規制はなく、輸入や企業間電子商取引、産地直送販売など多様な取組みが利用できるため、卸売市場を含めた生鮮食料品等の取引の選択肢が広がっています。

特に大規模小売店舗や加工業者等においては、コストダウンを目的に契約栽培や大量一括購入、市場外取引等を進めるとともに、一般消費者においても食生活の変化にあわせて、インターネット等を利用した様々な商品の購入が拡大しています。

このような状況により、生鮮食料品等の市場経由率は全国的に低下していることから、本市場の取扱金額も減少していくと想定されます。





(3) 卸売市場法の改正

平成30年6月に卸売市場法が改正され、令和2年6月に施行されたことにより大幅な規制緩和が行われました。

改正卸売市場法により、これまで卸売業者や仲卸業者は、取扱品目の範囲や仕入販売先等の規制など事業活動が制限されていましたが、産地直送販売や輸出入の促進、市場間ネットワークを利用した取引など多様な取引も行えるようになり、今後様々なビジネスモデルが創出されることが期待されています。

あわせて、卸売市場法による共通の取引ルール以外は、各市場関係者の意見を聴いたうえで、市場の実態に合わせ、柔軟に設定できることになったため、本市場においても各部の関係者から意見を聞き取り、各部にてその他の取引ルールの策定を行っています。

Ⅲ 宮崎市卸売市場の現状

(1) 市場の概要

- 開設認可 昭和52年6月26日
開設区域 宮崎市
敷地面積 165,075㎡
- 業務開始 昭和52年7月11日 青果部・水産物部
平成7年5月29日 花き部
※花き部は平成24年4月、水産物部は平成25年4月より
地方卸売市場に転換

○ 市場関係者数

	青果部	水産物部	花き部	計
卸売業者	2社	1社	1社	4社
仲卸業者	12社	10社	3社	25社
売買参加者	175名	93名	166名	434名
買出人	71名	34名	43名	148名

(2) 取扱高の状況

本市場は、青果部、水産物部及び花き部の3部で構成されており、令和2年度の青果部及び水産物部の合計取扱数量は11万9,123トン、3部合計の取扱金額は374億5,675万円となっています。花き部業務開始以降の3部合計の取扱金額では、平成8年度の529億4,584万4千円をピークに減少傾向にあり、令和2年度は平成8年度に比べ、約29.3%減少しています。

※花き部の数量単位は他の2部とは異なることから、合計取扱数量としての比較はしていません。

○青果部

青果部の令和2年度の取扱数量は10万7,560トン、取扱金額は282億4,514万3千円となっています。

取扱数量は、平成7年度の18万3,161トンをピークに減少傾向にあり、令和2年度は平成7年度に比べ、約41.2%減少しています。また、取扱金額は、平成3年度の444億2,914万7千円をピークに減少傾向にあり、令和2年度は平成3年度に比べ約36.4%減少しています。

○水産物部

水産物部の令和2年度の取扱数量は1万1,562トン、取扱金額は71億3,887万5千円となっています。

取扱数量は、平成元年度の2万1,705トンをピークに減少傾向にあり、令和2

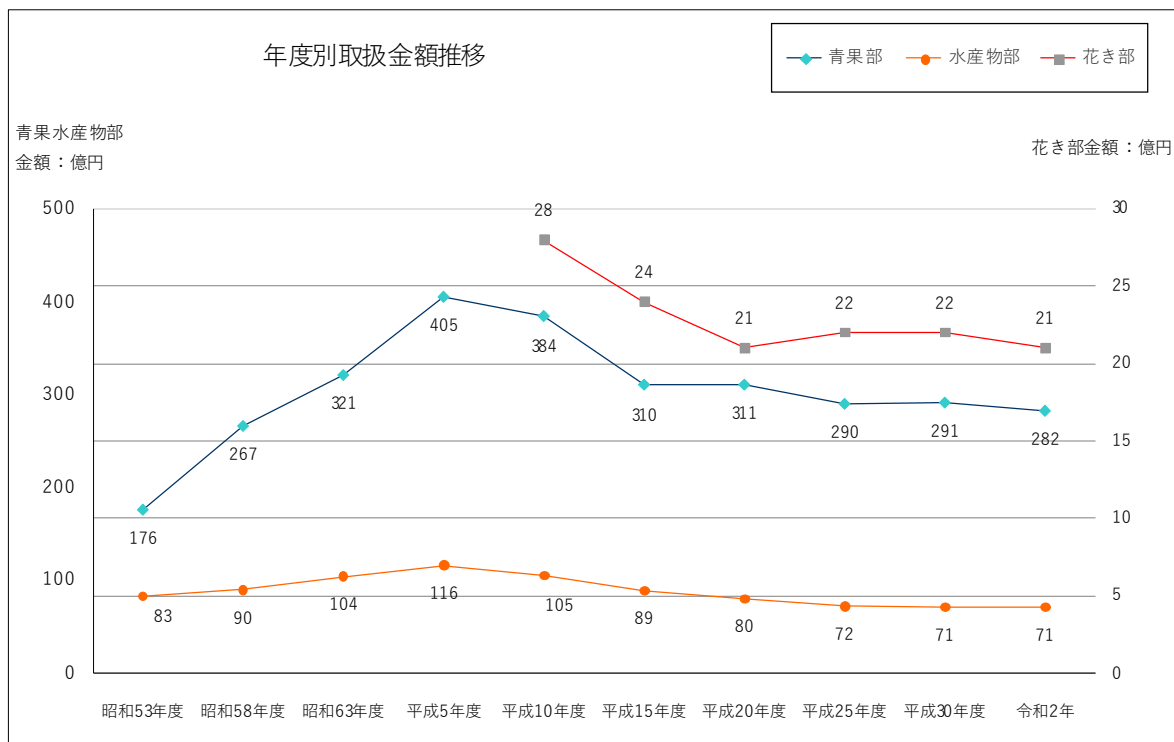
年度は平成元年度に比べ、約46.7%減少しています。また、取扱金額は平成4年度の123億652万8千円をピークに減少傾向にあり、令和2年度は平成4年度に比べ約42.0%減少しています。

○花き部

花き部の令和2年度の取扱金額は20億7,273万2千円となっています。

平成10年度の27億6,750万7千円をピークに減少傾向にあり、令和2年度は平成10年度に比べ約25.1%減少しています。

※花き部の数量単位は他の2部とは異なることから、合計取扱数量としての比較はしていません。



(3) 市場内事業者の経営状況

○卸売業者、仲卸業者及び売買参加者の状況

高齢化による第1次産業就業者（生産者）の減少や大規模小売店舗等による契約栽培、I o Tの活用による産地直送販売など、市場外取引等の増加により、卸売業者においては取扱数量及び取扱金額が減少傾向となっており、仲卸業者においても昭和55年には37社あった業者数が、現在26社まで減少しているため、経営や業務内容の見直し等が必要となっています。また、売買参加者においても、スーパーや大規模小売店舗の進出等により、承認数の減少傾向が続いている状況です。

○関連事業者の状況

市場に出入りする売買参加者等の減少により、関連事業者の売上も減少しています。このため、平成25年11月23日から、関連店舗を一般消費者に一部開放し、市場の活性化と経営安定に向けた様々な取り組みが実施されています。

また、空き店舗が生じた場合は、市ホームページに掲載するなどして、広く募集を行っています。

(4) 市の財政状況

本市では、社会情勢が大きく変化していく中、真に必要な市民サービス水準を確保しつつ、将来にわたって持続的に発展していくため、職員の定員適正化や事務事業の徹底した見直しなど、行財政改革に積極的に取り組み、健全な財政運営に努めてきました。

しかし、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入の伸びは期待できず、合併算定替の縮減等に伴い地方交付税についても減少が見込まれるなど、安定した財源の確保が容易でない状況にあります。加えて、少子高齢化による社会保障費の増大や、老朽化が進む公共施設における更新費用の増加など、収支均衡が図れない状況が見込まれ、ますます厳しい財政運営となることが予想されます。

特別会計（本市卸売市場特別会計を含む）については、常に使用料等の見直しに努め、必要最小限の経費を計上するなど、事務費の節減や合理化を図り、一般会計と同様の視点に立ち、予算のスリム化等に努める必要があります。

本卸売市場特別会計において、歳入の約4割を占める市場使用料のうち売上高使用料については、卸売業者の取扱金額の減少に伴い使用料収入も減少しています。

また、開設後44年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、改修工事や修繕を行っています。

これまでに施設の整備に要した費用については、市債で対応しています。市債の償還費用については、今後も継続して支出していく必要があり、令和3年度当初での市債残高は19億1,336万6千円となっています。

IV これまでの取り組み

(1) 宮崎市卸売市場経営展望の策定及び取組状況

本市場において、生鮮食料品等の取扱金額は平成3年度、取扱数量は平成4年度をピークに減少傾向にあり、本卸売市場特別会計の歳入状況についても厳しさを増しています。その中で、これまでどおり市民への生鮮食料品等を安全かつ安定的に供給し、市場機能を十分に発揮していくために、人件費や需用費、委託費等の経費を削減するとともに、平成26年4月に策定した「宮崎市卸売市場経営展望」に基づいた取組みを進めてきました。

(2) 施設整備計画

本市場は、昭和52年に開場し、昭和59年から約5年ごとに施設整備計画を策定し、整備計画に基づき施設の新築及び増改築、既存施設の改修工事を行ってきました。

直近では平成28年から令和2年までの5カ年の整備計画である「第10次整備計画」に基づき、計画的に整備を行うとともに、令和2年度には老朽化した施設の耐力度調査を行い、「宮崎市中心卸売市場個別施設計画」として令和3年度から令和9年度までの7カ年の整備計画を策定しました。

V 卸売市場の課題と解決に向けた戦略

(1) 卸売市場特別会計における課題

令和3年度卸売市場特別会計における予算額は、歳入歳出ともに875,000千円となっています。また、歳入の不足分を市の一般会計から繰入金として充当しており、本年度については57,451千円を見込んでいます。

卸売市場特別会計における歳入予算のうち、売上高使用料収入が約11%、施設使用料収入が約28%を占めており、歳入全体の約39%が使用料収入によるものであり、卸売市場特別会計の歳入確保のためには、市場内事業者の経営を健全化させ、安定した使用料収入を図っていく必要があります。

また、仲卸業者や関連事業者の廃業等に伴い、現在使用されていないスペースが多数存在するため、新たな活用策等について検討を行い、施設使用料の増収を図っていく必要があります。

一方、歳出予算に関しては、工事請負費が約44%、委託費が約11%、修繕費が約4%を占めており、歳出全体の約59%が施設整備及び維持管理に伴うものであるため、整備計画の見直しを行い、老朽化が進んでいる設備を優先的に改修していくことで、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

そのため、令和2年度に策定した「宮崎市中心卸売市場個別施設計画」において、令和7年度以降は整備工事を行わず、目標耐用年数である60年（令和19年度）を迎えるまで修繕による機能維持のみ実施する計画としていますが、必要に応じて計画

の見直しを行い、施設整備及び維持管理に伴う費用の削減を図っていく必要があります。

また、本市場は開設後44年目を迎えており、全体的に施設の老朽化が進んでいるため、目標耐用年数である60年（令和19年度）経過後の市場のあり方について、令和3年度から市内プロジェクト等により検討する予定としています。

（2）課題解決に向けた戦略

1 使用料収入等に関する戦略

<戦略1：経営健全化支援への取り組み>

①公認会計士等への委託

中央卸売市場の卸売業者への業務・財務検査はこれまで国が直接行っていましたが、平成30年に改正された卸売市場法において、令和3年度からは開設者である宮崎市が行うことに変更されました。

これに伴い本市では、財務検査において公認会計士等の専門家に業務を委託し、卸売業者の経営健全化への支援を適正に行っていきます。

また、中央卸売市場の仲卸業者、地方卸売市場の卸売業者・仲卸業者については、中小企業診断士等の専門家に業務を委託し、経営改善の支援を行っていきます。

卸売市場内の卸売業者および仲卸業者の経営健全化を推進することにより、使用料収入の安定化を図ります。

②売上高向上支援策等の検討

生産者人口の減少や大規模小売店舗等による契約栽培、産地直売、インターネットの普及等による市場外取引の増加等、生鮮食料品を取り巻く流通形態は大きく変化しており、本市場の売上高使用料も平成3年度をピークに毎年2%程度減少しています。

売上高の向上と使用料の安定的な確保を図るためには、卸売業者等による生産者・産地の育成や県外バイヤー等への販売促進・販路拡大、新技術の導入等、更なる取組みが必要であることから、支援策について検討します。

<戦略2：空きスペース等の活用策の検討>

①仲卸業者の入店基準等について

仲卸業者の廃業等により空きスペースが生じています。今後も事業者数の減少が予想されるため、新たな仲卸業者の入店基準や適正数について、他市場の状況調査や市場関係者との協議、検討を行っていくことで、適正な事業者の確保と使用料収入の安定化を図ります。

②関連商品売場棟の入店募集について

関連事業者の廃業等により空きスペースが生じているため、今後様々な業種が出店する機会を設ける検討をしていくことにより、関連店舗の活性化と空き店舗の解消による施設使用料収入の増加を図ります。

③バナナ加工施設の活用について

バナナの取扱数量の減少により、現在、バナナ加工施設の一部に空きスペースが生じています。当施設はバナナを熟成させるための構造となっているため、内部整備を行い、倉庫として貸出を行うなどの検討をしていくことで、空きスペースの有効活用を行うとともに、施設使用料収入の増加を図ります。

④市場の宣伝、PRについて

市場見学の受け入れや市場まつりの開催、一般開放に関する調整、検討を行うことにより、一般市民への本市場のPRを行うとともに、市場利用者と関連店舗への入店希望者の増加を図ります。

2 卸売市場特別会計の支出に関する戦略

<戦略1：宮崎市中央卸売市場個別施設計画の見直し>

①年次整備計画の見直しについて

令和2年度に策定した「宮崎市中央卸売市場個別施設計画」については、適宜見直しを行うこととしており、年次整備計画についても、設備の劣化度の状況等により整備の必要性や代替案の検討を行うことで、工事費の削減を図ります。また、市場関係者からの意見等についても、必要性を判断し、年次整備計画に反映していきます。

<戦略2：維持管理等に係る費用削減の検討>

①委託費の見直し

場内の警備や清掃等の委託業務について、現在の業務内容や人員配置の見直し等を行うことで、委託費の削減を図ります。

②修繕費の見直し

施設や設備の修繕について、年次整備計画に基づき、計画的に施設の改修を行い、必要最小限の修繕のみを効率的に実施していくことで、修繕費の削減を図ります。

③その他費用の見直し

人件費や旅費、光熱水費等についても適宜見直しを行い、経費削減を図ります。

3 今後の市場に関すること

<戦略1：市場のあり方の検討>

①市としての考え方の整理

「宮崎市中央卸売市場個別施設計画」の目標耐用年数である60年(令和19年度)経過後の市場のあり方について、建替えや移転、施設の規模、PFIなどの運営方法、流通の変化への対応等の検討をしていくことで、市場の再整備に係る支出を削減するとともに新たな機能の強化を図ります。

②市場の再整備に係る予定スケジュール

次頁に市場の再整備に係るスケジュール(案)を示します。ただし、市場のあり方検討の結果によっては、スケジュールが変動する可能性があります。

○市場の再整備に係る予定スケジュール（案）

年 度	スケジュール	移転の場合	備 考
令和20年度	新市場 4月開設		
令和19年度	機能移転		
令和18年度	建設工事		
令和17年度	実施設計		
令和16年度	基本設計 (市場関係者等調整)	造成工事	
令和15年度	契約 事業者選定		
令和14年度	事業者募集 募集要項等作成		土地購入
令和13年度	事業計画作成	土地選定 都市計画審議会 協議・決定	
令和12年度	<協議・検討> 市場のあり方検討委員会 幹事会、WG		
令和11年度			
令和10年度			
令和9年度	基本構想策定 国・県 協議 (国庫補助・認可)		
令和8年度	<協議・検討> 市場のあり方検討委員会 幹事会、WG		
令和7年度			
令和6年度			
令和5年度	市場のあり方の検討		
令和4年度	<調査・研究> 市場関係者WG 庁内WG（任意）		
令和3年度			
令和2年度	個別施設計画策定 耐力度調査		

4 その他

<戦略1：新型コロナウイルス感染症対策としての支援策の検討>

①減免の継続について

新型コロナウイルス感染症支援策として、売上が一定以上減少した事業者に対し、施設使用料の減免措置等を行うことで、市場内事業者の負担を軽減し、生鮮食料品等の流通拠点としての機能維持を図ります。

②施設及び設備の対応について

新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数が使用する屋外トイレの蛇口自動化やせり場の照明器具のLED化を実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止と市場内事業者の負担の軽減を図ります。

VI 今後の計画について

(1) 収支見通し

本計画を策定するにあたり、今後の収支見通しを以下の通り策定しました。ただし、本見通しについては今後の市場施設の劣化状況等により変動する可能性があります。

卸売市場特別会計 歳入歳出一覧(推計)

【歳入】 15. 卸売市場特別会計

(単位:千円)

款・項・目・節	細節	2年度決算	3年度当初	4年度当初 (推計)	5年度当初 (推計)	6年度当初 (推計)	7年度当初 (推計)	8年度当初 (推計)	9年度当初 (推計)	10年度当初 (推計)	11年度当初 (推計)	12年度当初 (推計)	13年度当初 (推計)	14年度当初 (推計)	15年度当初 (推計)	16年度当初 (推計)	17年度当初 (推計)	18年度当初 (推計)	19年度当初 (推計)
10. 使用料及び手数料		327,987	333,093	349,103	346,684	344,301	341,953	339,642	337,369	335,135	332,941	330,787	328,674	326,603	324,572	322,582	320,631	318,719	316,846
	10. 使用料	327,986	333,092	349,102	346,683	344,300	341,952	339,641	337,368	335,134	332,940	330,786	328,673	326,602	324,571	322,581	320,630	318,718	316,845
	10. 卸売市場使用料	327,986	333,092	349,102	346,683	344,300	341,952	339,641	337,368	335,134	332,940	330,786	328,673	326,602	324,571	322,581	320,630	318,718	316,845
	10. 売上高使用料	96,690	92,316	108,326	105,907	103,524	101,176	98,865	96,592	94,358	92,164	90,010	87,897	85,826	83,795	81,805	79,854	77,942	76,069
	10. 青果物使用料	73,281	69,437	81,479	79,660	77,868	76,102	74,364	72,655	70,975	69,325	67,705	66,115	64,557	63,030	61,533	60,066	58,628	57,219
	15. 水産物使用料	18,367	17,572	20,620	20,159	19,705	19,258	18,818	18,385	17,960	17,542	17,132	16,730	16,336	15,949	15,570	15,199	14,835	14,479
	20. 花き使用料	5,042	5,307	6,227	6,088	5,951	5,816	5,683	5,552	5,423	5,297	5,173	5,052	4,933	4,816	4,702	4,589	4,479	4,371
	15. 施設使用料	231,296	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776	240,776
	10. 卸売場使用料	33,464	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250	35,250
	15. 卸売場使用料	25,915	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378	26,378
	20. 関連商品売場施設使用料	82,591	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565	85,565
	25. 倉庫等施設使用料	88,386	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651	92,651
	40. 自動販売機設置区域使用料	819	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770	770
	30. その他の施設使用料	121	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	15. 手数料	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	10. 市場手数料	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	10. 市場手数料	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	10. 督促手数料	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
17. 県支出金		12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	10. 委託金	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	10. 農林水産業費委託金	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
20. 繰入金		29,163	57,451	47,197	58,926	79,802	92,524	74,924	93,460	84,134	85,751	84,030	86,423	84,155	71,357	62,153	52,589	41,155	40,760
	10. 他会計繰入金	29,163	57,451	47,197	58,926	79,802	92,524	74,924	93,460	84,134	85,751	84,030	86,423	84,155	71,357	62,153	52,589	41,155	40,760
	10. 一般会計繰入金	29,163	57,451	47,197	58,926	79,802	92,524	74,924	93,460	84,134	85,751	84,030	86,423	84,155	71,357	62,153	52,589	41,155	40,760
	10. 一般会計繰入金	29,163	57,451	47,197	58,926	79,802	92,524	74,924	93,460	84,134	85,751	84,030	86,423	84,155	71,357	62,153	52,589	41,155	40,760
25. 諸収入		104,587	98,444	88,044	88,044	88,044	88,044	88,044	88,044	88,044	88,044	88,044	88,044	88,044	88,044	88,044	88,044	88,044	88,044
	10. 延滞金、加算金及び過料	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	10. 延滞金	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	10. 延滞金	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	01. 延滞金	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	15. 市預金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10. 預金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10. 預金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10. 金融機関預金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20. 貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10. 市場貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10. 市場貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25. 雑入	104,587	98,443	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043
	10. 雑入	104,587	98,443	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043
	10. 雑入	104,587	98,443	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043	88,043
	13. 電気使用料	96,163	93,601	83,201	83,201	83,201	83,201	83,201	83,201	83,201	83,201	83,201	83,201	83,201	83,201	83,201	83,201	83,201	83,201
	20. ガス使用料	167	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	ガス、水道使用料	167	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	12. 消費税還付金	615	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	99. その他の雑入	7,642	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641	4,641
30. 市債		225,200	386,000	200,800	124,800	119,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10. 市債	225,200	386,000	200,800	124,800	119,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10. 卸売市場事業債	225,200	386,000	200,800	124,800	119,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10. 卸売市場事業債	225,200	386,000	200,800	124,800	119,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	歳入合計	686,949	875,000	685,156	618,466	631,459	522,533	502,622	518,885	507,325	506,748	502,873	503,153	498,814	483,985	472,791	461,276	447,930	445,662

【歳出】

(単位:千円)

款・項・目・節	細節	2年度決算	3年度当初	4年度当初 (推計)	5年度当初 (推計)	6年度当初 (推計)	7年度当初 (推計)	8年度当初 (推計)	9年度当初 (推計)	10年度当初 (推計)	11年度当初 (推計)	12年度当初 (推計)	13年度当初 (推計)	14年度当初 (推計)	15年度当初 (推計)	16年度当初 (推計)	17年度当初 (推計)	18年度当初 (推計)	19年度当初 (推計)
10. 卸売市場費		564,326	737,278	545,096	465,671	460,506	340,471	340,459	350,471	339,296	342,781	339,296	340,734	344,296	341,371	341,206	340,871	339,559	350,471
10. 卸売市場費	10. 卸売市場管理費																		
	01. 報酬	3,269	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	02. 人件費	87,946	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599	90,599
	給料	46,778	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875	47,875
	職員手当等	25,653	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662	26,662
	共済費	15,515	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062
	07. 賃金	0	0	0	0	800	0	0	0	0	800	0	0	0	0	800	0	0	0
	01. 臨時雇金 02. 人夫賃																		
	08. 報償費	6	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	01. 報償金																		
	09. 旅費	74	1,872	1,118	2,918	1,118	2,918	1,118	2,918	1,118	2,918	1,118	2,918	1,118	2,918	1,118	2,918	1,118	2,918
	01. 費用弁償 02. 普通旅費																		
	11. 需用費	142,627	144,265	132,777	132,177	133,677	132,177	132,977	132,177	132,777	133,077	132,777	132,377	132,777	132,177	133,677	132,177	132,977	132,177
	01. 消耗品費	1,202	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175	1,175
	02. 燃料費	79	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83
	03. 食料費	2	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	04. 印刷費	553	182	672	72	1,572	72	872	72	672	972	672	272	672	72	1,572	72	872	72
	05. 光熱水道費	109,074	107,800	95,822	95,822	95,822	95,822	95,822	95,822	95,822	95,822	95,822	95,822	95,822	95,822	95,822	95,822	95,822	95,822
	06. 修繕料	31,717	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	12. 役務費	889	915	875	850	1,085	850	938	850	875	1,060	875	913	875	850	1,085	850	938	850
	01. 通信運搬費 04. 手数料 06. 火災保険料 07. 自動車損害保険料																		
	13. 委託料	94,712	97,074	97,074	97,474	97,074	97,074	97,974	97,074	97,074	97,474	97,074	97,074	97,074	97,974	97,074	97,474	97,074	97,074
	14. 使用料及び賃借料	1,478	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516
	15. 工事請負費	225,557	386,000	200,800	124,800	119,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16. 原材料費	119	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390
	17.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18. 備品購入費	0	0	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	11. その他の備品費																		
	19. 負担金補助及び交付金	7,498	7,516	12,516	7,516	7,516	7,516	7,516	17,516	7,516	7,516	7,516	7,516	12,516	7,516	7,516	7,516	7,516	17,516
	会議出席負担金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	負担金補助	7,492	7,510	12,510	7,510	7,510	7,510	7,510	17,510	7,510	7,510	7,510	7,510	12,510	7,510	7,510	7,510	7,510	17,510
	21. 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	23. 償還金利子および割引料	151	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	27. 公課費	0	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
15. 公債費		122,623	136,375	138,713	151,448	169,606	180,715	160,816	167,067	166,682	162,620	162,230	161,072	153,171	141,267	130,238	119,058	107,024	93,844
10. 公債費	10. 元金 28. 繰出金	115,192	129,143	132,064	145,122	163,829	175,488	156,357	163,054	163,126	159,507	159,507	158,727	151,191	139,582	128,826	117,893	106,069	93,076
	01. 公債費償還金																		
	10. 利子 28. 繰出金	7,431	7,232	6,649	6,326	5,777	5,227	4,459	4,013	3,556	3,113	2,723	2,345	1,980	1,685	1,412	1,165	955	768
	01. 公債費利子																		
20. 予備費	10. 予備費	0	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347	1,347
10. 予備費	29. 予備費																		
歳出合計		686,949	875,000	685,156	618,466	631,459	522,533	502,622	518,885	507,325	506,748	502,873	503,153	498,814	483,985	472,791	461,276	447,930	445,662

また、卸売市場特別会計歳入歳出一覧（推計）の見通しにおける収益的収支及び資本的収支の内訳については、以下の通りです。

①収益的収支 (単位:千円)

	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (予算値)	令和4年度 (推計値)	令和5年度 (推計値)	令和6年度 (推計値)	令和7年度 (推計値)	令和8年度 (推計値)	令和9年度 (推計値)	令和10年度 (推計値)	令和11年度 (推計値)	令和12年度 (推計値)	令和13年度 (推計値)	令和14年度 (推計値)	令和15年度 (推計値)	令和16年度 (推計値)	令和17年度 (推計値)	令和18年度 (推計値)	令和19年度 (推計値)
料金	327,987	333,093	349,103	346,684	344,301	341,953	339,642	337,369	335,135	332,941	330,787	328,674	326,603	324,572	322,582	320,631	318,719	316,846
その他	105,347	98,456	88,056	88,056	88,056	88,056	88,056	88,056	88,056	88,056	88,056	88,056	88,056	88,056	88,056	88,056	88,056	88,056
一般会計繰入金	3,715	3,616	3,324	3,163	2,888	4,780	2,229	11,933	2,571	5,998	4,277	7,060	8,560	1,566	706	582	477	384
基準内繰入金	3,715	3,616	3,324	3,163	2,888	4,780	2,229	11,933	2,571	5,998	4,277	7,060	8,560	1,566	706	582	477	384
【基準額】	103,115	104,293	100,667	100,439	100,804	99,769	99,921	99,162	99,121	99,405	98,704	98,407	98,333	98,268	98,622	97,858	97,899	97,540
収益計	437,049	435,165	440,483	437,903	435,245	434,789	429,927	437,358	425,762	426,995	423,120	423,790	423,219	414,194	411,344	409,269	407,252	405,286
人件費	91,162	90,599	90,599	90,599	91,399	90,599	90,599	90,599	90,599	91,399	90,599	90,599	90,599	90,599	91,399	90,599	90,599	90,599
材料費	119	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390
委託料	94,712	97,074	97,074	97,474	97,074	97,074	97,074	97,074	97,074	97,474	97,074	97,074	97,074	97,974	97,074	97,474	97,074	97,074
維持管理費	145,341	147,530	136,416	135,791	137,526	135,791	136,679	135,791	136,416	136,901	136,416	136,054	136,416	135,791	137,526	135,791	136,679	135,791
企業債利息	7,431	7,232	6,649	6,326	5,777	5,227	4,459	4,013	3,556	3,113	2,723	2,345	1,980	1,685	1,412	1,165	955	768
その他	7,721	17,032	21,164	17,964	16,164	17,964	16,164	27,964	16,164	17,964	16,164	17,964	21,164	17,964	16,164	17,964	16,164	27,964
費用計	346,486	359,857	352,292	348,544	348,330	347,045	346,265	355,831	344,199	347,241	343,366	344,426	347,623	344,403	343,965	343,383	341,861	352,586
収益的収支	90,563	75,308	88,191	89,359	86,915	87,744	83,662	81,527	81,563	79,754	79,754	79,364	75,596	69,791	67,379	65,886	65,391	52,700

②資本的収支 (単位:千円)

	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (予算値)	令和4年度 (推計値)	令和5年度 (推計値)	令和6年度 (推計値)	令和7年度 (推計値)	令和8年度 (推計値)	令和9年度 (推計値)	令和10年度 (推計値)	令和11年度 (推計値)	令和12年度 (推計値)	令和13年度 (推計値)	令和14年度 (推計値)	令和15年度 (推計値)	令和16年度 (推計値)	令和17年度 (推計値)	令和18年度 (推計値)	令和19年度 (推計値)
企業債	225,200	386,000	200,800	124,800	119,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金																		
その他																		
一般会計繰入金	24,700	53,835	43,873	55,763	76,914	87,744	72,695	81,527	81,563	79,753	79,753	79,363	75,595	69,791	61,447	52,007	40,678	40,376
基準内繰入金	24,700	53,835	43,873	55,763	76,914	87,744	72,695	81,527	81,563	79,753	79,753	79,363	75,595	69,791	61,447	52,007	40,678	40,376
【基準額】	57,596	64,571	66,032	72,561	81,914	87,744	78,178	81,527	81,563	79,753	79,753	79,363	75,595	69,791	64,413	58,946	53,034	46,538
収入計	249,900	439,835	244,673	180,563	196,214	87,744	72,695	81,527	81,563	79,753	79,753	79,363	75,595	69,791	61,447	52,007	40,678	40,376
建設改良費	225,271	386,000	200,800	124,800	119,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	115,192	129,143	132,064	145,122	163,829	175,488	156,357	163,054	163,126	159,507	159,507	158,727	151,191	139,582	128,826	117,893	106,069	93,076
その他																		
支出計	340,463	515,143	332,864	269,922	283,129	175,488	156,357	163,054	163,126	159,507	159,507	158,727	151,191	139,582	128,826	117,893	106,069	93,076
資本的収支	▲ 90,563	▲ 75,308	▲ 88,191	▲ 89,359	▲ 86,915	▲ 87,744	▲ 83,662	▲ 81,527	▲ 81,563	▲ 79,754	▲ 79,754	▲ 79,364	▲ 75,596	▲ 69,791	▲ 67,379	▲ 65,886	▲ 65,391	▲ 52,700

★一般会計繰入金 (単位:千円)

	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (予算値)	令和4年度 (推計値)	令和5年度 (推計値)	令和6年度 (推計値)	令和7年度 (推計値)	令和8年度 (推計値)	令和9年度 (推計値)	令和10年度 (推計値)	令和11年度 (推計値)	令和12年度 (推計値)	令和13年度 (推計値)	令和14年度 (推計値)	令和15年度 (推計値)	令和16年度 (推計値)	令和17年度 (推計値)	令和18年度 (推計値)	令和19年度 (推計値)
一般会計繰入金合計	28,415	57,451	47,197	58,926	79,802	92,524	74,924	93,460	84,134	85,751	84,030	86,423	84,155	71,357	62,153	52,589	41,155	40,760
基準内繰入金	28,415	57,451	47,197	58,926	79,802	92,524	74,924	93,460	84,134	85,751	84,030	86,423	84,155	71,357	62,153	52,589	41,155	40,760
基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【基準額】	160,711	168,864	166,699	173,000	182,718	187,513	178,099	180,689	180,684	179,158	178,457	177,770	173,928	168,059	163,035	156,804	150,933	144,078
令和2年度比	—	29,036	18,782	30,511	51,387	64,109	46,509	65,045	55,719	57,336	55,615	58,008	55,740	42,942	33,738	24,174	12,740	12,345

③企業債残高 (単位:千円)

	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (予算値)	令和4年度 (推計値)	令和5年度 (推計値)	令和6年度 (推計値)	令和7年度 (推計値)	令和8年度 (推計値)	令和9年度 (推計値)	令和10年度 (推計値)	令和11年度 (推計値)	令和12年度 (推計値)	令和13年度 (推計値)	令和14年度 (推計値)	令和15年度 (推計値)	令和16年度 (推計値)	令和17年度 (推計値)	令和18年度 (推計値)	令和19年度 (推計値)
年度末残高	1,913,366	2,170,223	2,238,959	2,218,637	2,174,108	1,998,620	1,842,263	1,679,209	1,516,083	1,356,576	1,197,069	1,038,342	887,151	747,569	618,743	500,850	394,781	301,705
令和2年度比	—	256,857	325,593	305,271	260,742	85,254	▲ 71,103	▲ 234,157	▲ 397,283	▲ 556,790	▲ 716,297	▲ 875,024	▲ 1,026,215	▲ 1,165,797	▲ 1,294,623	▲ 1,412,516	▲ 1,518,585	▲ 1,611,661
(残高チェック)	1,913,366	2,170,223	2,238,959	2,218,637	2,174,108	1,998,620	1,842,263	1,679,209	1,516,083	1,356,576	1,197,069	1,038,342	887,151	747,569	618,743	500,850	394,781	301,705

(2) 宮崎市中心卸売市場個別施設計画

本市では、平成28年度に「宮崎市公共施設等総合管理計画（以下：総合管理計画）」を策定し、公共施設全体の課題を明示し、課題解決に取り組んでいます。

総合管理計画に基づく取組みの推進にあたっては、個別施設ごとの具体的対応方針を個別施設計画によって策定することとなっています。これらを踏まえ、本市場についても、昭和52年の市場開設以来44年が経過し老朽化が進んでおり、今後の維持管理や更新方法等に関する方針を定めるため、「宮崎市中心卸売市場個別施設計画」を策定しました。

<施設の全体方針>

- ・維持管理手法は、総合劣化度の高い施設から予防的に修繕や改修を行うことで、安全な施設を維持します。
- ・既存施設の立地条件・保全状況、市場の運営状況を考慮し長寿化工事は行わず、構造躯体の劣化程度を確認した上で目標耐用年数に設定した60年（令和19年度）を迎えるまで現在の施設を使用し、その後については市場のあり方を含め、市場関係者とともに検討していきます。

また、各施設と機器の耐用年数や更新サイクルを踏まえて年次整備計画を作成しました。ただし、卸売市場のあり方検討の結果によっては随時修正するものとしています。なお、令和7年度以降は、整備を行わず機能維持のための修繕のみ実施する計画としています。

<年次整備計画>

区分	名称(施設・工事種別)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
ハコモノ	青果水産卸売場棟	大規模改修 (その他:23,500千円)	大規模改修 (その他:25,000千円)					
	管理事務所棟		大規模改修 (屋上:23,000千円)					
	冷蔵庫棟	大規模改修 (屋上:83,000千円)						
	総合食品・関連商品売場棟		大規模改修 (屋上:37,000千円)					
	バナナ加工施設				大規模改修 (その他:100,000千円)			
	水産倉庫棟			大規模改修 (屋上:48,000千円)				
	その他施設			大規模改修 (屋上:6,500千円)				
インフラ	電気	大規模改修 (幹線・照明:118,000千円)	大規模改修 (照明・蓄電池:65,000千円)	大規模改修 (照明:36,000千円)	大規模改修 (照明:10,000千円)			
	機械	大規模改修 (低温せり場:120,000千円)	大規模改修 (定温倉庫:15,000千円)	大規模改修 (空調:25,000千円)				
	給排水	大規模改修 (消化設備:33,200千円)	大規模改修 (消化設備:25,000千円)					
	土木	大規模改修 (道路舗装:8,300千円)	大規模改修 (道路舗装:9,300千円)	大規模改修 (道路舗装:9,300千円)	大規模改修 (道路舗装:9,300千円)			
委託			設計業務委託 (1,500千円)					
建築基準法第12条の規定に基づく定期点検			●			●		
整備費用[千円]		386,000	200,800	124,800	119,300	0	0	0
修繕費用[千円]		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000

VII 今後の推進体制

(1) 推進体制

本計画の具体的な推進に向けては、「V 宮崎市卸売市場の課題と解決に向けた戦略」に示すとおり、開設者及び市場関係者がそれぞれの役割を果たしながら、目的を共有して取り組みます。

(2) 進捗管理

定期的に進捗状況の確認を行い、運営協議会において報告します。

(3) 検証・見直し

中・長期の取組みにおいては、卸売市場を取り巻く環境の変化を踏まえながら、適宜修正を行います。

策定：宮崎市農政部市場課
〒880-0834 宮崎市新別府町雀田1185
TEL (0985) 29-1501 Fax (0985) 29-1505